

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社やまや
【英訳名】	YAMAYA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山内 英靖
【本店の所在の場所】	宮城県仙台市宮城野区榴岡三丁目4番1号
【電話番号】	022(742)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 早坂 克昭
【最寄りの連絡場所】	宮城県仙台市宮城野区榴岡三丁目4番1号
【電話番号】	022(742)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 早坂 克昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期連結 累計期間	第41期 第2四半期連結 累計期間	第40期 第2四半期連結 会計期間	第41期 第2四半期連結 会計期間	第40期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	53,797	55,417	27,638	28,544	107,490
経常利益(百万円)	702	1,254	362	565	1,845
四半期(当期)純利益(百万円)	306	697	149	407	676
純資産額(百万円)	-	-	15,364	16,228	15,750
総資産額(百万円)	-	-	35,638	33,694	33,044
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,558.01	1,645.62	1,597.17
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	31.12	70.71	15.20	41.32	68.56
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	43.11	48.16	47.66
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	675	1,305	-	-	3,765
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,389	430	-	-	1,815
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	438	171	-	-	2,816
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	3,092	3,205	2,501
従業員数(人)	-	-	885	866	875

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 第41期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第40期以前についても百万円単位に組替えて表示しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	866（1,424）
---------	------------

（注）従業員数は、就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員（8時間換算）を外数で記載しております。

（2）提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	584（923）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員（当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員（8時間換算）を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

当社グループは、酒類等販売事業の単一セグメントであるため、事業区分別の業績に関する事項は該当ありませんが、商品区分別の概要は次のとおりであります。

(1) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間の当社グループの商品部門別仕入高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

商品部門名	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比
ワイン	830	92.0%
洋酒	2,312	106.0%
ビール(ビール、発泡酒、第3ビールなど)	11,119	110.1%
和酒(清酒、焼酎など)	3,716	97.0%
飲料	2,058	113.2%
食品	2,594	97.8%
その他	1,234	77.9%
総計	23,866	103.4%

- (注) 1. 上記金額には、他勘定振替等は含まれておりません。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の当社グループの商品部門別売上高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

商品部門名	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比
ワイン	1,513	88.2%
洋酒	2,931	107.2%
ビール(ビール、発泡酒、第3ビールなど)	12,171	109.2%
和酒(清酒、焼酎など)	4,652	97.8%
飲料	2,363	109.2%
食品	3,526	101.1%
その他	1,386	85.0%
総計	28,544	103.3%

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在しておりません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

（単位：百万円）

	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間	増減	前年同期比（％）
売上高	27,638	28,544	905	103.3
営業利益	325	535	209	164.5
経常利益	362	565	202	155.9
四半期純利益	149	407	257	271.9

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部の業種で業績に持ち直しの動きは、見られたものの、失業率が高水準にあり、デフレの影響など、依然として厳しい状況にあります。

酒販業界においても、消費者の低価格志向、節約志向は、依然として根強く、まれにみる猛暑、残暑の影響で、ビール風味の新ジャンル、ノンアルコールのビール・テイスト飲料が、大きな伸びを示しましたが、ビール、発泡酒を合わせたビール系商品の総需要は、昨年を下回りました。

そのような中、当社は、地域に密着する「やまや」として、地域のお客様のご支持を得るため、輸入商品、地域商品の両面で、お品揃えの強化に努め、ストレスなくお買い物いただけるよう売場のリニューアルを図りました。

食品ディスカウントのスピード2店（枚方公園店、神戸藤原台店）、酒ディスカウントの楽市3店（箕面外院店、福岡長浜店、福岡志免店）を、酒類を中心とした嗜好品の専門店として、業態転換を図る改装を行い、店名を「やまや」に変更いたしました。

昨年度の35店舗の改装に続き、当第2四半期末までに16店舗を改装し、お品揃えを変化させたことにより、既存店の客数は24ヶ月連続、前年を上回りました。

フォリオ安堀店（群馬県伊勢崎市）、堂島プラザ店（大阪市）、仙台トラストシティ店（仙台市）の3店舗を出店し、スピード箕面中央店（大阪府）を閉店し、総店舗数は256店舗となりました。

当第2四半期連結会計期間の連結業績は、売上高が285億44百万円（前年同期比103.3％）、改装によって、品揃えの専門化が進んだことで売上総利益が向上し、物流改革によるコスト削減により、営業利益は5億35百万円（前年同期比164.5％）、経常利益は5億65百万円（前年同期比155.9％）となりました。

なお、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度に移行したことにより、特別利益を1億26百万円計上しました。

この結果、四半期純利益は4億7百万円（前年同期比271.9％）と増収増益となりました。

財政状態

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	増減
総資産（百万円）	33,044	33,694	649
純資産（百万円）	15,750	16,228	477
自己資本比率	47.7%	48.2%	0.5%
1株当たり純資産額（円）	1,597.17	1,645.62	48.45

総資産は、前連結会計年度末と比べて6億49百万円（2.0%）増加し、336億94百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が7億3百万円及び売掛金が48百万円増加し、商品及び製品が3億57百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べて5億14百万円（3.4%）増加し、154億70百万円となりました。

固定資産は、建物及び構築物などの有形固定資産が1億68百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べて1億35百万円（0.8%）増加し、182億23百万円となりました。

総負債は、前連結会計年度末と比べて1億72百万円（1.0%）増加し、174億66百万円となりました。

流動負債は、短期借入金と1年内返済予定の長期借入金で3億33百万円増加し、未払法人税等・未払消費税等が1億72百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べて1億65百万円（1.2%）増加し、142億86百万円となりました。

固定負債は、「資産除去債務に関する会計基準」の適用により4億84百万円計上しましたが、長期借入金で2億97百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べて6百万円（0.2%）の増加に留まり、31億80百万円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間において、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度に移行いたしました。このため、退職給付引当金が5億99百万円減少し、固定負債のその他に含まれています長期未払金が4億29百万円増加しております。

純資産は、前連結会計年度末と比べて4億77百万円（3.0%）増加し、162億28百万円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の47.7%から48.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間	増減
営業キャッシュ・フロー	200	241	442
投資キャッシュ・フロー	199	187	11
フリー・キャッシュ・フロー	399	54	453
財務キャッシュ・フロー	347	267	80

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末と比べて3億22百万円増加し、32億5百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億41百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が7億円、減価償却費が3億30百万円、及び退職給付引当金が6億22百万円減少、たな卸資産が3億37百万円減少したことにより資金が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億87百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得に1億90百万円を支出したことによりです。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、54百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億67百万円の収入となりました。これは主に、短期借入金と長期借入金で2億67百万円増加したことによりです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

前四半期連結会計期間末に計画していた設備計画のうち、当第2四半期連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

(平成22年9月30日現在)

事業所名 (主な所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)
		建物及び構築物	工具、及び器具備品	合計	
(株)やまや 堂島プラザ店 (大阪府大阪市北区)	酒類等販売場	40	23	63	3 (6)
(株)やまや 仙台トラストシティ店 (宮城県仙台市青葉区)	酒類等販売場	15	12	28	3 (2)
合計		55	36	91	6 (8)

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員(8時間換算)を外数で記載しております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 販売力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)やまや 大河原店	宮城県柴田郡 柴田町	酒類等販売場	34	4	自己資金	平成22年 9月	平成22年 10月	売上高増加 137百万円
(株)やまや 習志野台店	千葉県船橋市	酒類等販売場	47	-	自己資金	平成22年 10月	平成22年 10月	売上高増加 138百万円
(株)やまや 大間々店	群馬県みどり市	酒類等販売場	37	4	自己資金	平成22年 10月	平成22年 11月	売上高増加 112百万円
(株)やまや 篠ヶ瀬店 (仮称)	静岡県浜松市 東区	酒類等販売場	39	-	自己資金	平成23年 2月	平成23年 3月	売上高増加 30百万円
(株)やまや 宇都宮西店 (仮称)	栃木県宇都宮市	酒類等販売場	101	13	自己資金	平成22年 12月	平成23年 3月	売上高増加 14百万円
やまや商流 (株) 広島FDC	広島県広島市 西区	物流倉庫	11	-	自己資金	平成22年 10月	平成22年 11月	-
合計			272	21				

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 今後の所要額250百万円は、自己資金で支払う予定であります。

3. 完成後の売上高増加金額は、当連結会計年度の損益に与える影響額を見積り計上しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,861,700	9,861,700	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	9,861,700	9,861,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	9,861,700	-	3,247	-	6,137

(6)【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
山内英靖	宮城県塩釜市	1,972	20.00
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5-1	1,884	19.10
山内コンサルタント有限公司	宮城県塩釜市新浜町一丁目26-12	1,497	15.18
山内浩晶	宮城県宮城郡利府町	1,171	11.87
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	352	3.57
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	170	1.72
山内英房	宮城県塩釜市	137	1.39
山内一枝	宮城県塩釜市	78	0.79
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1-2	65	0.66
ワイ・エム・ワイ有限公司	宮城県塩釜市新浜町一丁目26-12	62	0.63
計	-	7,391	74.94

(注) 上記、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て各行の信託業務に係るものです。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,860,500	98,605	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,861,700	-	-
総株主の議決権	-	98,605	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権の数6個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が83株含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社やまや	宮城県仙台市宮城野区榴岡三丁目4番1号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	848	820	780	756	741	751
最低(円)	750	724	733	718	705	698

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づき作成しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。なお、比較を容易にするために、前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,205	2,501
売掛金	1,007	958
商品及び製品	9,157	9,515
仕掛品	72	72
原材料及び貯蔵品	18	15
前払費用	346	339
繰延税金資産	312	330
その他	1,350	1,222
流動資産合計	15,470	14,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,683	14,961
減価償却累計額	8,610	8,124
建物及び構築物(純額)	7,073	6,836
機械装置及び運搬具	2,463	2,437
減価償却累計額	1,671	1,569
機械装置及び運搬具(純額)	791	868
工具、器具及び備品	4,090	3,927
減価償却累計額	3,187	3,039
工具、器具及び備品(純額)	903	887
土地	5,018	5,018
建設仮勘定	38	45
有形固定資産合計	13,824	13,656
無形固定資産		
ソフトウェア	42	50
電話加入権	20	20
施設利用権	2	2
のれん	140	169
その他	2	2
無形固定資産合計	208	245
投資その他の資産		
投資有価証券	181	212
関係会社株式	270	263
出資金	2	2
破産更生債権等	36	36
長期前払費用	90	92
差入保証金	3,310	3,307
繰延税金資産	333	306
その他	35	35
貸倒引当金	70	70
投資その他の資産合計	4,189	4,185
固定資産合計	18,223	18,087
資産合計	33,694	33,044

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,398	7,420
短期借入金	4,000	3,500
1年内返済予定の長期借入金	709	875
未払金	685	604
未払費用	312	316
未払法人税等	545	614
未払消費税等	105	209
預り金	30	27
賞与引当金	398	445
その他	99	104
流動負債合計	14,286	14,120
固定負債		
長期借入金	1,510	1,808
退職給付引当金	34	633
役員退職慰労引当金	421	414
資産除去債務	484	-
負ののれん	205	235
その他	524	82
固定負債合計	3,180	3,173
負債合計	17,466	17,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,247	3,247
資本剰余金	6,055	6,055
利益剰余金	6,918	6,427
自己株式	0	0
株主資本合計	16,220	15,730
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7	20
評価・換算差額等合計	7	20
純資産合計	16,228	15,750
負債純資産合計	33,694	33,044

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	53,797	55,417
売上原価	45,928	46,709
売上総利益	7,868	8,708
販売費及び一般管理費	¹ 7,201	¹ 7,488
営業利益	667	1,220
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	3	3
受取賃貸料	-	30
不動産賃貸料	10	-
受取手数料	17	17
業務受託手数料	13	6
持分法による投資利益	31	6
負ののれん償却額	26	29
その他	46	25
営業外収益合計	155	124
営業外費用		
支払利息	30	15
店舗改装費用	6	37
店舗閉鎖損失	51	1
賃貸収入原価	-	24
その他	32	11
営業外費用合計	120	90
経常利益	702	1,254
特別利益		
退職給付制度終了益	-	126
受取補償金	6	9
特別利益合計	6	136
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	174
固定資産除却損	4	7
投資有価証券評価損	1	-
減損損失	² 70	-
特別損失合計	77	182
税金等調整前四半期純利益	631	1,208
法人税、住民税及び事業税	361	510
法人税等調整額	36	0
法人税等合計	324	511
少数株主損益調整前四半期純利益	-	697
四半期純利益	306	697

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	27,638	28,544
売上原価	23,614	24,113
売上総利益	4,024	4,430
販売費及び一般管理費	¹ 3,699	¹ 3,895
営業利益	325	535
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	0	-
受取賃貸料	-	16
不動産賃貸料	5	-
受取手数料	8	8
業務受託手数料	6	3
持分法による投資利益	39	12
負ののれん償却額	16	14
その他	26	16
営業外収益合計	105	75
営業外費用		
支払利息	13	6
店舗改装費用	2	16
店舗閉鎖損失	36	1
賃貸収入原価	-	13
その他	14	6
営業外費用合計	67	45
経常利益	362	565
特別利益		
退職給付制度終了益	-	126
受取補償金	6	9
特別利益合計	6	136
特別損失		
固定資産除却損	4	1
投資有価証券評価損	1	-
減損損失	² 70	-
特別損失合計	77	1
税金等調整前四半期純利益	291	700
法人税、住民税及び事業税	302	368
法人税等調整額	160	76
法人税等合計	141	292
少数株主損益調整前四半期純利益	-	407
四半期純利益	149	407

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	631	1,208
減価償却費	638	643
長期前払費用償却額	10	7
減損損失	70	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	174
固定資産除売却損益(は益)	4	5
投資有価証券評価損益(は益)	1	-
のれん償却額	28	28
負ののれん償却額	26	29
持分法による投資損益(は益)	31	6
支払利息	30	15
受取利息及び受取配当金	8	7
賞与引当金の増減額(は減少)	24	47
退職給付引当金の増減額(は減少)	36	599
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7	6
未収入金の増減額(は増加)	128	90
売上債権の増減額(は増加)	38	48
たな卸資産の増減額(は増加)	124	353
仕入債務の増減額(は減少)	134	21
その他	73	275
小計	1,186	1,868
利息及び配当金の受取額	3	4
利息の支払額	30	15
法人税等の支払額	484	551
営業活動によるキャッシュ・フロー	675	1,305
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1	-
投資有価証券の売却による収入	-	10
有形固定資産の取得による支出	504	440
有形固定資産の売却による収入	0	-
長期前払費用の取得による支出	-	5
事業譲受による支出	920	-
差入保証金の差入による支出	73	88
差入保証金の回収による収入	109	94
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,389	430
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,300	500
長期借入金の返済による支出	704	464
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	157	207
財務活動によるキャッシュ・フロー	438	171
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	274	703
現金及び現金同等物の期首残高	3,366	2,501
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,092	3,205

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、連結子会社のやまや商流株式会社は、連結子会社のやまやロジスティクス株式会社を吸収合併いたしました。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 3社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は19百万円、税金等調整前四半期純利益は194百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は467百万円であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。この変更が損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>(4) たな卸資産の評価方法の変更 従来、物流センターの商品の評価方法については移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更いたしました。 この変更は、物流センターにおける新商品受払システムが、当連結会計年度より運用開始したのを契機に、先入先出による商品管理の実態に応じた物流センター商品の評価を行うことにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るためのものです。 また、店舗における商品の評価方法については、平成19年3月期より先入先出法に変更しており、センターと店舗のたな卸資産の評価方法を統一することにより、会計基準の統一化を図るためのものです。 これにより、当第2四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は、軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年9月30日)

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

前第2四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「不動産賃貸料」は、不動産賃貸収入以外の賃貸収入も含め、「受取賃貸料」に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の「不動産賃貸料」は、20百万円であります。

前第2四半期連結累計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸収入原価」は、営業外費用の100分の20を超えたため区分掲記しております。

なお、前第2四半期連結累計期間における「賃貸収入原価」の金額は、17百万円であります。

当第2四半期連結会計期間
(自平成22年7月1日
至平成22年9月30日)

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

前第2四半期連結会計期間において区分掲記しておりました「不動産賃貸料」は、不動産賃貸収入以外の賃貸収入も含め、「受取賃貸料」に変更しております。

なお、当第2四半期連結会計期間の「不動産賃貸料」は、10百万円であります。

前第2四半期連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸収入原価」は、営業外費用の100分の20を超えたため区分掲記しております。

なお、前第2四半期連結会計期間における「賃貸収入原価」の金額は、9百万円であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年9月30日)

(退職給付引当金)

当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成22年7月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行に伴う影響額は、当第2四半期連結累計期間の特別利益として126百万円計上されております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,262</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">1,103</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">331</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">419</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,866</td></tr> </table> <p>2. 減損損失</p> <p>当第2四半期連結累計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府東大阪市 他</td> <td>店舗等</td> <td>建物及び構築物等</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	給与手当	1,262	雑給	1,103	退職給付費用	35	役員退職慰労引当金繰入額	7	賞与引当金繰入額	331	減価償却費	419	地代家賃	1,866	場所	用途	種類	金額 (百万円)	大阪府東大阪市 他	店舗等	建物及び構築物等	70	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,256</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">1,182</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">351</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">445</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,901</td></tr> </table>	給与手当	1,256	雑給	1,182	退職給付費用	45	役員退職慰労引当金繰入額	6	賞与引当金繰入額	351	減価償却費	445	地代家賃	1,901
給与手当	1,262																																				
雑給	1,103																																				
退職給付費用	35																																				
役員退職慰労引当金繰入額	7																																				
賞与引当金繰入額	331																																				
減価償却費	419																																				
地代家賃	1,866																																				
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																		
大阪府東大阪市 他	店舗等	建物及び構築物等	70																																		
給与手当	1,256																																				
雑給	1,182																																				
退職給付費用	45																																				
役員退職慰労引当金繰入額	6																																				
賞与引当金繰入額	351																																				
減価償却費	445																																				
地代家賃	1,901																																				

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">635</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">570</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">163</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">217</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">947</td></tr> </table> <p>2. 減損損失</p> <p>当第2四半期連結会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府東大阪市 他</td> <td>店舗等</td> <td>建物及び構築物等</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	給与手当	635	雑給	570	退職給付費用	17	役員退職慰労引当金繰入額	3	賞与引当金繰入額	163	減価償却費	217	地代家賃	947	場所	用途	種類	金額 (百万円)	大阪府東大阪市 他	店舗等	建物及び構築物等	70	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">629</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">614</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">174</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">230</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">959</td></tr> </table>	給与手当	629	雑給	614	退職給付費用	21	役員退職慰労引当金繰入額	3	賞与引当金繰入額	174	減価償却費	230	地代家賃	959
給与手当	635																																				
雑給	570																																				
退職給付費用	17																																				
役員退職慰労引当金繰入額	3																																				
賞与引当金繰入額	163																																				
減価償却費	217																																				
地代家賃	947																																				
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																		
大阪府東大阪市 他	店舗等	建物及び構築物等	70																																		
給与手当	629																																				
雑給	614																																				
退職給付費用	21																																				
役員退職慰労引当金繰入額	3																																				
賞与引当金繰入額	174																																				
減価償却費	230																																				
地代家賃	959																																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)								
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">3,092</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">3,092</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,092	現金及び現金同等物	3,092	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">3,205</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">3,205</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,205	現金及び現金同等物	3,205
現金及び預金勘定	3,092								
現金及び現金同等物	3,092								
現金及び預金勘定	3,205								
現金及び現金同等物	3,205								

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,861,700株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 283株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月6日 取締役会	普通株式	207	21	平成22年 3 月31日	平成22年 6月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当連結グループは同一セグメントに属する酒類等販売事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

当社グループは、酒類等販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

金融商品の当第2四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

有価証券の当第2四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

当社グループは、ストック・オプション等を全く利用していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

当社グループは、上記期間中において企業結合等を行っていないため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

資産除去債務の当第2四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、第1四半期連結会計期間の期首と比較して著しい変動がありません。

(賃貸不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

賃貸等不動産の当第2四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,645.62円	1株当たり純資産額	1,597.17円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	16,228	15,750
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(百万円)	16,228	15,750
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数(千株)	9,861	9,861

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	31.12円	1株当たり四半期純利益金額	70.71円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(百万円)	306	697
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	306	697
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,861	9,861

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	15.20円	1株当たり四半期純利益金額	41.32円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(百万円)	149	407
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	149	407
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,861	9,861

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

株式会社やまや

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

尾町 雅文 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

橋本 俊光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまやの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社やまや及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1.上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2.四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月9日

株式会社やまや

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

尾町 雅文 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

谷藤 雅俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまやの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社やまや及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1.上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2.四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。